

第71期 中間株主通信

平成27年4月1日～平成27年9月30日



上：吹越台地風力発電所施設建設工事
下：五葉山太陽光発電事業発電所建設工事



前田建設工業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は平成27年9月30日をもって、第71期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 小原 好一

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産で弱い動きがみられたものの、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資が前年に比べ減少した一方で、住宅建設等の民間投資が持ち直しに向かい、受注環境は堅調に推移しました。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda STEP'13～'15」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、東南アジアを中心に現地企業との連携を重視したグローバル化に取り組んでまいりました。また、仙台空港の運営権を民間に売却するコンセッション事業において、当社を含むグループが運営に関する基本協定を締結するなど、「脱請負」の取り組みも推し進めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、中国経済をはじめ

とした海外景気の減速が懸念されますが、雇用・所得環境の改善傾向が継続するなかで、個人消費の持ち直しが期待されるなど、国内景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

建設業界におきましては、技能労働者不足などのリスク要因は残りますが、受注環境については公共投資に弱さがあるものの、企業収益の改善等により民間設備投資の増加が見込まれ、引き続き底堅く推移するものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP'13～'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を推進するため、全社一丸となって、請負事業での受注力・施工力の向上に努めるとともに、持続的な成長に向けての新たな収益基盤の確立を目指し、「脱請負」「グローバル化」「環境経営」に取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

財務ハイライト

当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年中間期比1.9%増の1,940億円余、営業利益は前年中間期比0.2%減の62億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前年中間期比19.2%増の78億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前年中間期比0.2%増の1,748億円余、セグメント利益は前年中間期比20.5%増の66億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は前年中間期比60.7%増の1,463億円余、土木事業は前年中間期比28.8%減の531億円余、受注高合計は前年中間期比20.4%増の1,995億円余となりました。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前年中間期比2.4%減の941億円余、土木事業が前年中間期比24.4%増の745億円余、売上高合

計は前年中間期比7.9%増の1,686億円余となりました。これにより手持工事高は前年中間期比14.6%増の4,701億円余となっております。

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、売上高は前年中間期比81.3%増の31億円余、セグメント利益は前年中間期比9.3%減の3億円余となりました。

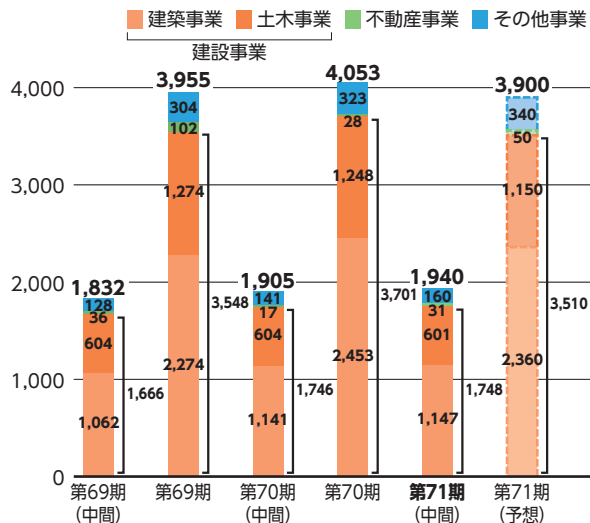
[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比13.3%増の160億円余、セグメント利益は前年中間期比6.5%増の4億円余となりました。

当中間期における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前期に比べ159億円余減少し、4,122億円余となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前期に比べ187億円余減

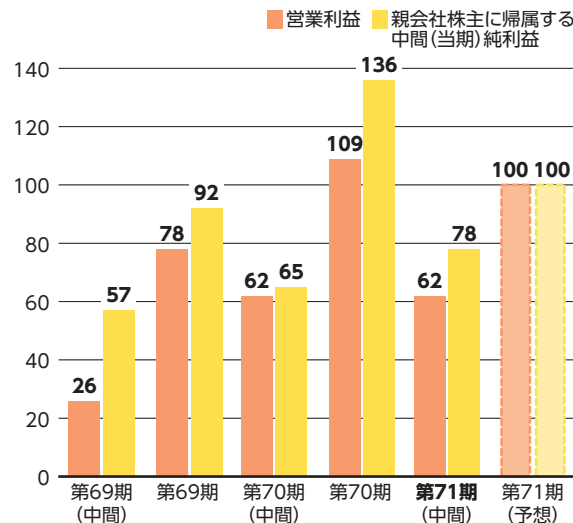
●セグメント別売上高

(単位：億円)



●営業利益・親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位：億円)



財務ハイライト

少し、2,510億円余となりました。また、純資産は、前期に比べ27億円余増加し、1,612億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は1,548億円余となり、自己資本比率は前期の35.7%から37.6%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が152億円余減少したことなどにより、△143億円余（前年中間期は191億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却を54億円余行ったことなどにより、33億円余（前年中間期は△1億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が173億円余増加したことなどにより、92億円余（前年中間期は52億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期に比べて22億円余減少し、237億円余（前年中間期は453億円余）となりました。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上高について

通期の連結ベースの売上高は、3,900億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,926億円、土木事業が1,268億円、不動産事業が46億円、合計で3,240億円を見込んでおります。

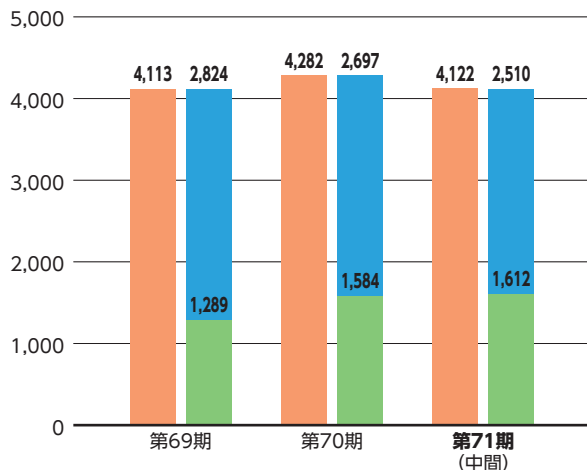
②利益について

通期の連結ベースの利益は、営業利益が100億円、経常利益が130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が85億円、経常利益が87億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

●資産・負債・純資産

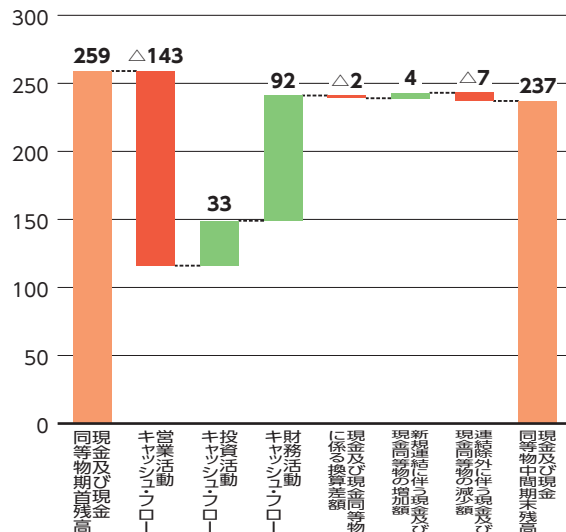
(単位：億円)

■資産 ■負債 ■純資産



●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



住田町役場が農林水産大臣賞を受賞

本年5月23日、日本木材青壮年団体連合会が主催する第18回木材活用コンクールの表彰式が執り行われ、岩手県気仙郡にて当社が施工しました住田町役場が最優秀賞となる農林水産大臣賞を受賞しました。

このコンクールは、木のぬくもりと安らぎを未来に届けるため、「木の良さ」を生かした作品を募集し、木材の新しい用途での普及と木材の利用拡大に貢献する優秀な作品を表彰するものです。

森林・林業日本一を目指す住田町の新庁舎建設において、町産材や地元で製造、加工した木材をふんだんに使用した点をはじめ、角材を斜格子状に組み、採光と耐力の確保を実現したラチス耐力壁や広い空間を形成するレンズ型トラス梁の採用、気仙大工の技による鎧張りの外壁、町民から寄贈されたスギの象徴木など、木材の多彩な利活用、地域とのかかわりなどが高く評価されました。

役場庁舎はこのほか、国立研究開発法人建築研究所による「すまいづくり表彰 地域住宅賞」の地域部門で地域住宅奨励賞も受賞しています。



住田町役場の外観



町民から寄贈されたスギの象徴木

完成工事紹介



日高食肉センター新築計画の内 土木・建築工事

当建物は、北海道新冠郡新冠町に位置し、最新鋭の加工機器を備え、HACCPやISO22000の水準を満たす、衛生レベルの高い食肉加工施設です。



桜ヶ丘病院移転新築工事

当建物は、和歌山県有田市のJR箕島駅前に位置し、地上5階建て、延床面積約5,600㎡、病床99床、血液透析療法等を行う腎センター（36床）を有する総合病院です。



国道13号 下院内トンネル工事

当工事は、東北中央自動車道の一部を形成する自動車専用道路（院内道路）のうち、秋田県湯沢市において延長1,100mのトンネルを新設する工事です。



丹波綾部道路大簾川橋ムカイ山地区上部工事

当工事は、京都縦貫自動車道（丹波綾部道路）の未開通区間18.9kmのうち、京都府船井郡京丹波町にて、全長506mの大簾川橋の一部338mを建設する工事です。

近畿地方整備局福知山河川国道事務所提供

(仮称)西五反田三丁目計画新築工事(「シティータワー目黒」)

本工事は、東急目黒線「不動前」駅より徒歩4分、JR山手線「目黒」駅・「五反田」駅にも徒歩10分のアクセスの良さに加え、桜並木が美しい目黒川沿いの閑静な住宅街という好立地に恵まれた、地上25階・全244戸の超高層タワーマンションを建設する工事です。

施設の特徴としては、爽やかなホワイトを基調にレンガ調タイルをアクセントにとり入れたエレガントな外観デザインと、敷地内に約1,500㎡ものゆとりある空地を配し、マンション居住者や地域の方々の憩いの場となる「桜のネットワーク」や「緑のオアシス」がプランニングされている点があげられます。

施工にあたっては、PC工法を積極的に採用することで工期の短縮と躯体品質の向上を図るとともに、閑静な住宅街にあつ

て周辺環境に配慮した丁寧な工事を心がけています。

発注者様からはお客様の評価が非常に高い物件とお伺いしております。そのような期待にも応えられるよう、引き続き設計・施工支店・作業所が一丸となり、安全かつ高品質な施工を目指してまいります。



平成27年11月撮影 施工中工事写真



完成予想図

【工事概要】

所在地：東京都品川区西五反田3丁目
605-2、606-1

発注者：住友不動産株式会社

工期：平成27年1月～平成29年3月

延床面積：21,454.41㎡

構造規模：鉄筋コンクリート造
制振構造

階数：地下1階、地上25階、塔屋2階

用途：集合住宅（244戸）

フジミ工研株式会社

フジミ工研株式会社は、コンクリート二次製品の製造・販売を行う会社として、昭和44年に設立しました。

その後、ライフライン網の進展とともに成長し、現在は主としてトンネル等で使用されるコンクリートセグメント、建築工事で使用されるプレキャストコンクリートの製造・販売を行っています。

近年では工程短縮・耐久性向上に寄与するSEEDフォーム（高耐久性埋設型枠）の販売、コッター・クイック継手（コンクリートセグメントの締結具）等の開発などにおいて、高い技術力をもとに、多くのお客様より高い評価をいただいております。

今後、建設市場における更なる合理化への要請が強まるなか、プレキャストコンクリート製品への期待は増々高まっていくものと見込まれます。こうした社会的要請に対し、「良い仕事をしてお客様の信頼を得る」という基本方針のもと、「まじめにものづくり」に取り組む技術者集団として、お客様・地域社会との信頼関係を築き、人々の生活の豊かさを実現するため、これからも全力でチャレンジを続けてまいります。



滑川工場全景



プレキャストコンクリート製品

【会社概要】

本社所在地：東京都練馬区高松5-8-20 J.CITY14階

滑川工場：埼玉県比企郡滑川町大字月輪1576-1
(登記上本店)

設立年月日：昭和44（1969）年5月1日

資本金：2億5,000万円

売上高：39億3,170万円（平成27年3月期）

代表者：代表取締役社長 鷲巢 均

従業員：71名（平成27年3月末現在）

事業の主な内容：コンクリートセグメント、プレキャストコンクリート建築部材・SEEDフォーム等のコンクリート二次製品の製造・販売

登録：建設業許可 埼玉県知事許可(特-23)第56172号

認証取得：ISO9001 登録番号JUSE-RA-041

URL：<http://www.f-koken.co.jp/>

連結財務諸表(中間)の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	217,465	235,801
現金預金	23,951	26,252
受取手形・完成工事未収入金	131,707	143,993
未成工事支出金	13,146	24,278
その他	48,659	41,277
固定資産	194,572	192,427
有形固定資産	64,366	55,301
建物・構築物	14,958	16,057
機械・運搬具・工具・器具備品	22,837	9,197
土地	25,303	28,752
その他	1,267	1,294
無形固定資産	972	969
投資その他の資産	129,233	136,157
投資有価証券	122,662	129,187
その他	6,570	6,970
繰延資産	258	—
資産合計	412,296	428,229

科目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	151,379	176,441
工事未払金等	70,947	86,211
短期借入金	34,532	14,213
一年内返済予定のノンリコース借入金	1,375	—
一年以内償還の社債	—	10,000
未成工事受入金	19,603	34,720
その他	24,921	31,296
固定負債	99,644	93,310
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,029	10,034
長期借入金	28,890	30,639
ノンリコース借入金	11,129	—
退職給付に係る負債	18,426	19,246
その他	16,168	18,389
負債合計	251,023	269,751
純資産の部		
株主資本	132,316	126,343
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,718	31,714
利益剰余金	79,576	73,605
自己株式	△ 2,433	△ 2,432
その他の包括利益累計額	22,530	26,449
その他有価証券評価差額金	27,015	31,541
為替換算調整勘定	△ 8	34
退職給付に係る調整累計額	△ 4,476	△ 5,125
非支配株主持分	6,424	5,684
純資産合計	161,272	158,477
負債純資産合計	412,296	428,229

連結財務諸表(中間)の要旨

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	194,064	190,512
売上原価	177,508	173,365
販売費及び一般管理費	10,290	10,866
営業利益	6,265	6,280
営業外収益	3,174	2,586
営業外費用	1,041	905
経常利益	8,398	7,961
特別利益	48	99
特別損失	23	23
税金等調整前中間純利益	8,423	8,036
法人税、住民税及び事業税	602	1,112
法人税等調整額	△ 329	26
非支配株主に帰属する中間純利益	316	326
親会社株主に帰属する中間純利益	7,834	6,572
(注)一株当たりの中間純利益金額	44円19銭	37円07銭

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
中間純利益	8,150	6,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 4,507	3,118
為替換算調整勘定	△ 93	46
退職給付に係る調整額	537	611
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 57	266
その他の包括利益合計	△ 4,121	4,042
中間包括利益	4,028	10,940
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,915	10,476
非支配株主に係る中間包括利益	113	464

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,339	19,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,316	△ 198
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,251	5,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 218	253
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,989	24,474
現金及び現金同等物の期首残高	25,979	20,904
新期連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	450	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 709	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,731	45,378

会社の概要 (平成27年9月30日現在)

●創業

大正8 (1919) 年1月8日

●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

2,912名 (連結4,039名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 7,674名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産(株)	24,311千株	13.1%
日本トラスティ・サービス(信託銀行)(株) (信託口)	8,829	4.8
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,298	4.5
前田道路(株)	7,900	4.3
株みずほ銀行	5,100	2.8
前田建設工業社員持株会	4,294	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	4,197	2.3
(株)三井住友銀行	4,150	2.2
住友不動産(株)	3,885	2.1
JUNIPER	3,640	2.0

役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	小原好一
代表取締役副社長	執行役員副社長	福田幸二郎
取締役	専務執行役員	前田操
取締役	専務執行役員	永尾治真
取締役	専務執行役員	早坂善彦
取締役	専務執行役員	関本昌利
取締役	専務執行役員	足立宏美
取締役	専務執行役員	近藤清一
取締役	常務執行役員	川迷正和
取締役		半渡林邊亨顯
常勤監査役		徳井豊
常勤監査役		和井秀幸
常勤監査役		小笠原四郎
監査役		松崎勝
監査役		佐藤元宏
	専務執行役員	幡鎌裕二
	常務執行役員	今泉保一
	常務執行役員	岐部公誠
	常務執行役員	小酒井林美行
	常務執行役員	大東川尚哉
	執行役員	青木敏久
	執行役員	野村義安
	執行役員	西勝又正治
	執行役員	柳田裕之
	執行役員	平川信也
	執行役員	川島要一
	執行役員	野口克昭
	執行役員	藤藁雅守
	執行役員	永重隆夫
	執行役員	中西勝三
	執行役員	上栗信之
	執行役員	中山美智雄
	執行役員	諏訪俊雅
	執行役員	五十嵐勝美

(注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	国 際 支 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 5276-5170
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong, China
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番1号(井門札幌パークフロントビル) 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	技 術 研 究 所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北 北 支 店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	営 業 所	全国25カ所(平成27年9月現在)
関 東 支 店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	海 外 事 業 所	バンコック出張所(タイ) ブノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米田出張所(米田) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北 陸 支 店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中 部 支 店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関 西 支 店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中 国 支 店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

